

2025年11月17日

各 位

株式会社デジタルプラス（コード番号：3691）

代表取締役社長 菊池 誠晃

Orchestra Holdings が株主優待としてデジタルギフト®を採用

～導入決定企業 約80社――2028年には500社導入・国内No.1サービスへ～

株式会社 Orchestra Holdings（代表取締役社長：中村 慶郎、東証プライム市場：証券コード6533）において、株式会社デジタルプラス（代表取締役社長：菊池 誠晃、本社：東京都渋谷区、東証グロース市場：証券コード3691）グループが運営する「デジタルギフト®」を株主優待としてご活用いただくことになりました。

■今回のお取り組みについて



基準日※1	毎年12月末日
保有株式数	200株以上
優待内容※2	デジタルギフト® 15,000円分
優待利回り※3	年9.7%

※1：株主優待の権利確定日

※2：保有株式数に応じ変動。別表を参照。

※3：株主優待制度の新設に関する開示日（11/14）以前の

30取引日の平均株価終値を元に算出

株式会社 Orchestra Holdings の株式200株以上を保有されている株主様へ向けた株主優待として、デジタルギフト®を優待品目としてご導入いただきます。株主様は交換先の中からお好きな優待品目も選択することができます。

Orchestra Holdings 適時開示：<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6533/tdnet/2721266/00.pdf>

■株主優待ギフトが選ばれる理由

上場企業を取り巻く環境は変化しており、新上場維持基準や『資本コストや株価を意識した経営』に関する東証からの要請、直近30年での政策保有株式の縮減、少額投資非課税制度(NISA)の新制度開始などにより、個人投資家の存在感が増しています。そのような状況下で、個人投資家の企業へのファン化が求められることで株主優待の重要性が高まっており、株主優待を新

設する企業が増加しております。

当社は「株主優待ギフト」を、注力領域である「支払いの DX(金融)領域」と位置づけし、株主の皆様の利便性向上とデジタルギフト®の利用拡大に向けて、邁進しております。

本領域単体で流通総額 100 億円を目指とし、現在 IR 未開示企業を含む約 80 社から導入意思を獲得済みです。2025 年内には 100 社の導入を見込んでおり、さらなる拡大に向けて取り組みを強化しております。



導入決定社数約80社

受取方の多様性 × 未使用ギフト金額は全額返金も可

①会員登録不要・多様な受け取り方

デジタルギフト®は会員登録不要で誰でも簡単に自分の欲しいギフトを自由に選択できるサービスです。従来の物理的なギフト（商品券や品物）に代わり、QR コードを読み込んでいただくことで即時に受取、ご利用が可能です。

②使われなかったギフト代金の全額返金

当社株主優待ギフトは未使用のギフト代金を全額返金しております(プランによります)。多様なプランにより、使われない株主優待の費用削減を効果的に行い、余剰金額で株主様へ次回以降の還元が可能です。

③集計から配送までを低コスト・低工数で実現

株主様への優待の集計から配送までの一貫したサービス提供により、低コスト・低工数の株主優待が可能となります。

④自社商品との併用

PayPay マネーライトや Amazon ギフトカード、体験ギフトなどのラインナップだけでなく、自社の商品や優待券を交換先に含めることができます。自社商品の配布により、個人投資家の企業へのファン化を促すことができます。

⑤動画挿入機能やアンケート機能の無料提供

企業から株主へのメッセージ動画機能や、アンケート機能をご活用いただくことで、企業と株主の双方向のコミュニケーションが実現できます。レポートでは、株主番号ごとに選択された優待品やアンケート内容を記載いたします。



▼以下 URL より、実際の UI をご確認いただけます。

<https://digital-gift.jp/demo-gift/top.html>

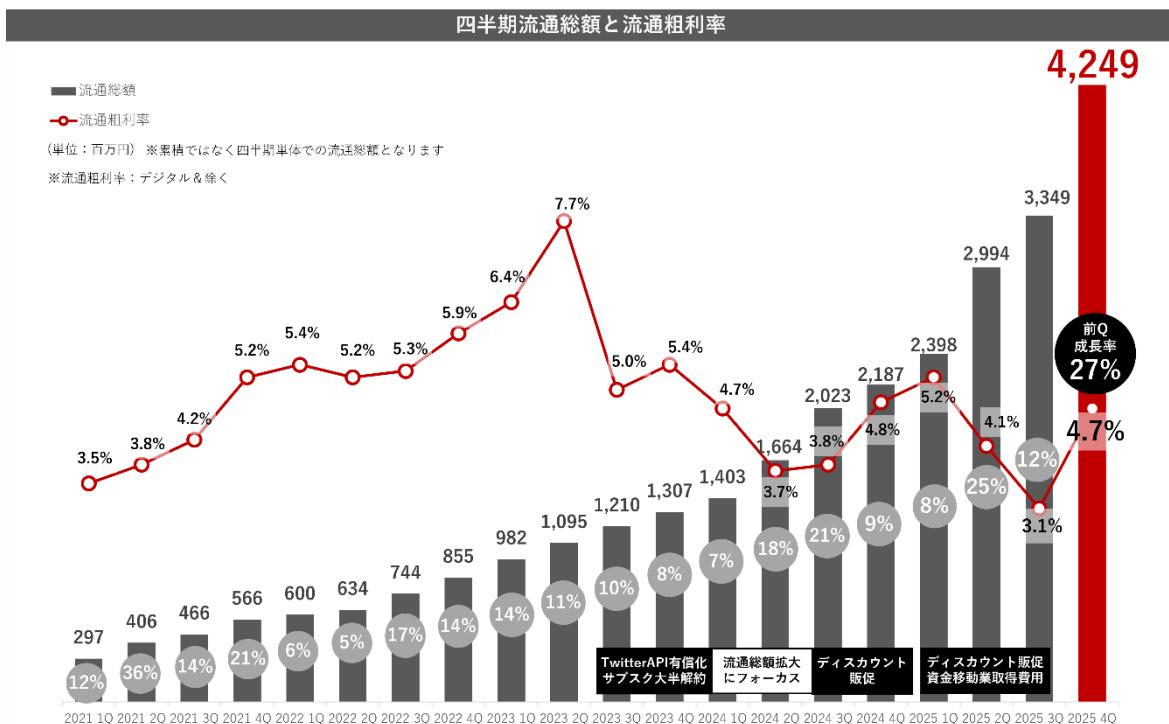
■流通総額 1,000 億円に向けて

当社は、2028 年 9 月期における流通総額 1,000 億円の達成を中期目標に掲げ、以下の施策を中心に関連する領域の拡大を推進しております。

- ・株主優待領域をはじめとするデジタルギフト®の提供範囲拡大
- ・補助金ファクタリングの再開
- ・資金移動業サービスの事業展開

また、中間目標として、現在の約 3.5 倍にあたる「月間」流通総額 35 億円（年間 420 億円ベース）を設定し、各施策を着実に推進してまいります。

2025 年 9 月期第 4 四半期においては前四半期対比 127%、流通総額約 42.5 億円へ到達いたしました。流通総額 1,000 億達成に向けて、「3 万円以下の to C 現金支払い」を、①広告領域 ②人材領域 ③金融領域の 3 軸にて網羅を目指してまいります。各領域における取り組みを強化し、2028 年 9 月期に掲げている流通総額 1,000 億円を達成することで、圧倒的低手数料を実現し、より多くの企業様にご利用いただけるよう、更に邁進してまいります。



■デジタルフィンテック運営サービスについて

- ・デジタルウォレット：<https://digital-wallet.jp/>
- ・デジタルギフト®：<https://digital-gift.jp/>

■株式会社デジタルプラス 会社概要

社名	株式会社デジタルプラス
代表取締役社長	菊池 誠晃
所在地	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 30-13
設立年月日	2005年7月29日
事業内容	フィンテック事業・デジタルマーケティング事業
コーポレートサイト	https://digital-plus.co.jp/

■株式会社デジタルフィンテック 会社概要

社名	株式会社デジタルフィンテック
代表取締役会長	菊池 誠晃
所在地	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西 8-1-8
設立年月日	2016年4月20日
事業内容	フィンテック事業

以 上

【サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス 担当 石渡
TEL:03-5465-0695
Email:info@digital-plus.co.jp

【当リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス PR 担当 諸星
TEL:03-5465-0690
Email:pr@digital-plus.co.jp